



# 保育士を確保し利用定員を元に

## 教育こども委員会で井上浩議員

教育こども委員会(9月21日)で、井上浩議員は市立保育所の利用定員、学童保育への補助などについて質問しました。

橋下前市政の「市政改

革プラン」によって20

14年度から4年間で118人の保育士不足が生まれ、市立保育所の利用定員は450人も削減され、待機児解消に逆行する事態が生まれていま

また橋下市政が改悪した1歳児の保育士配置基

す。

井上氏は「16年度に採用を再開したことは公立保育所が必要だという証

し。待機児解消は行政の責務であり、中心的な役割を担うのは公立保育所。必要な保育士を確保し、削減してきた利用定員を元に戻すことは喫緊の課題だ」と要望しました。

また橋下市政が改悪した1歳児の保育士配置基

準や保育室の面積基準を元に戻し、安全確保を最優先すべきと求めました。

井上氏は、大阪市の学童保育は民設・民営で、家賃も高いと指摘。保護者負担をできるだけ軽くし、質を保ちつつ運営を継続するには家賃補助や、児童数10人未満の事業者への補助を行うべきだと求めました。

市側は、「すべての小

学生を対象にした児童いきいき放課後事業が中心であり、学童保育は補完的役割」と新たな補助は行わないと答弁しました。

井上氏は「学童保育と児童いきいき放課後事業は、車の両輪。両方とも実態に即して改善し、ともに底上げすることが必要だ」と述べました。